

**日本共産党**  
**江東区議団ニュース**

発行 日本共産党江東区議団  
江東区東陽4-11-28 江東区議会内  
TEL 3647-3651  
FAX 3640-5222  
http://www.jcp-kotokugidan.gr.jp

# 800億円の基金を活用し くらし応援の区政に

江東区議会第一回定例会（2月20日～3月28日）における活動をご報告します

## 大つきかおり議員の本会議質問

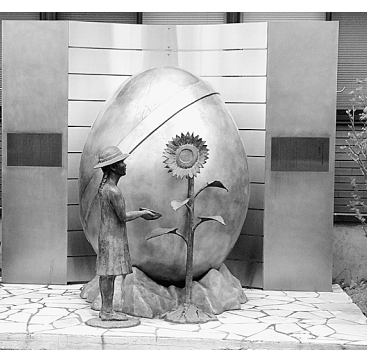


大つきかおり議員

せようとしています。

### 暮らし応援の 施策拡充を

大つき議員は、区民の暮らしを守るべきとし、負担増や民間委託の中止を求めることも、ため込んだ800億円の基金の活用や副区長の二人制廃止などのムダづかいを中止し、中小企業融資の利子補助の拡充、住宅リ



世界の子どもたちの平和像(東京)  
=戦災資料館

### 区の平和施策の 拡充を

また、区として原爆写真展の実施、広島・長崎の平和式典への区職員や区民の代表派遣、平和行進への参加、戦災資料館や第五福竜丸、戦跡や慰霊碑などをめぐる平和学習の促進などを求めました。

## 区政短信

昨年10月  
から文化セ  
ンター等、  
公の施設の  
使用料が値  
上げされ  
た。値上げ

の理由として区は、受益者負担の原則や、使用料の積算根拠に人件費を含めたためと説明

▼地方財政法では、人件費等の経費は住民に負担を転嫁することを禁じている。そもそも人件費は全額東京都からの交付金で措置されている▼さらに、受益者負担という区の考え方は、区民福祉・健康の向上を図るといふ施設設置目的に照らしても全く矛盾している

▼使用料の値上げに対し区民から悲鳴が上がっている。減免制度の拡充等を求める陳情が四千筆以上の署名と共に区民環境委員会に付託された

▼わが党は、切実な区民要求実現のため採択を主張したが、自民・公明はこれを拒み、みんなの党は一度も口を開くことなく不採択に賛成した。負担を軽くし、誰もが利用できる施設にすることこそ区の仕事ではないだろうか。

区民要求が一部前進  
来年度予算案では、日本共産党区議団が求めていた認可保育園や特別養護老人ホームの増設、幼稚園へのクーラー設置、防災備蓄物資の拡充、中小業者の実態調査など区民要求が一部前進しました。

### 生活保護の削減、 がん検診有料化

一方、生活保護の健全育成費や中学卒業後自立支援金の廃止、私道整備補助の要件や中小企業融資の利子補助の縮小など区民施策の切捨て、がん検診の有料化や国民健康保険料の値上げなど新たな負担増が盛り込まれました。また、人口増にもかかわらず

## 中小業者・若者の仕事と雇用に支援の強化を そえや良夫議員の本会議質問

### 制度融資の金利引き 下げ分はすべて自己 負担軽減に

融資の金利を0.3%引き下げる一方で、利子補助率も引き下げたため、自己負担軽減分は0.1%に縮小。そえや議員は、



そえや良夫議員

### 非正規労働者に対する 社会保障制度や労働者 保護制度の整備を

政府・大企業が進め

### 生活保護基準の 引き下げ中止を

た、非正規労働拡大政策とその一方で、貧弱な社会保障制度や労働者保護制度の放置により、24歳以下の若者の二人一人が非正規で、約4割が年収150万円未満。また、体も心もボロボロになるほど追い詰められても、相談先もわからないと指摘。社会保障や労働者保護制度の整備、区の相談窓口設置、さらに、区が雇用する非正規職員の処遇改善を求めました。

行き過ぎた扶養調査などにより、所得が少ないのに生活保護を受けない人が沢山います。そえや議員は、こういう人を含む所得階層と比べれば、保護基準は下がり続け、貧困と格差を拡大すると批判。また保護基準引き下げは、連動する課税最低限や就学援助基準の引き下げ、保育料や介護保険料の値上げなど、国民生活全体に影響すると指摘し、保護基準の引き下げは中止すべきとたたきました。

か。